

令和8年度茨城県建設工事等入札参加資格申請受付・審査業務委託に係る プロポーザルの公募に関する公告

一般公募型プロポーザル方式に基づく令和8年度茨城県建設工事等入札参加資格申請受付・審査業務委託について、次のとおり公告する。

企画提案書を提出しようとする者は、関係書類を作成のうえ提出されたい。

なお、詳細は、「令和8年度茨城県建設工事等入札参加資格申請受付・審査業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領」を参照されたい。

令和8年2月19日

一般財団法人茨城県建設技術公社
理事長 生田目 好美

1 業務の内容等

(1) 業務名

令和8年度茨城県建設工事等入札参加資格申請受付・審査業務

(2) 業務内容

別添仕様書及び契約書（案）のとおり。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

(4) 担当部署

〒310-0852 茨城県水戸市笠原町978番25

一般財団法人茨城県建設技術公社 管理部 企画研修課

電話 029-301-6600

E-mail kikaku@kennsetu-gijutu.or.jp

2 資格要件及び評価項目

(1) 企画提案書の提出者に要求される資格要件

ア 茨城県物品調達等競争入札参加資格審査要項（令和8年告示第254号）に基づく物品調達など競争入札参加資格を有する者であること。

ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

エ 政治活動及び宗教活動を事業目的とする者でないこと。

オ 国税及び地方税の滞納がないこと。

カ 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

キ 他の地方自治体の行政事務の業務委託を受託した実績があること。

(2) プロポーザルの評価項目

項目	審査基準
I 理解度	業務の目的、内容について十分に理解しているか。
II 効率性	業務を効率的に遂行する工夫はされているか。
III 具体性・妥当性	提案内容に具体性・妥当性を伴っているか。
IV 事業遂行体制	作業工程や内外での体制等が事業を確実に遂行できるものとなっているか。
V 独自提案	独自提案は今後の茨城県建設工事等入札参加資格申請受付・審査業務の遂行に有益な内容か。
VI 総合評価	業務委託開始から完了までの流れが明確にイメージできる提案内容か。

(3) 審査

ア 審査方法

- (ア) 企画提案内容について、審査会を開催し、審査委員による審査を行う。
- (イ) 審査会においては、提出書類により審査する。
- (ウ) 提出された企画提案書について、後日ヒアリングを行うことがある。

イ 選定結果の通知

審査会の審査結果に基づき、業務受託候補者を選定し、選定後、速やかに結果を通知する。なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての異議申立ては認めない。

3 企画提案書の提出方法等

(1) 提出方法

企画提案書を提出する者は、下記(2)のうちア～オを提出先に持参又は郵送(提出期限内必着の書留郵便に限る。)で、カを電子メールで提出すること。

(2) 提出書類

- ア 企画提案提出書(様式第1号)
- イ 実施計画書(様式第2号)
- ウ 法人の詳細を記載した資料(パンフレット等)
- エ 応募資格誓約書(様式第3号)
- オ 企画提案書(任意様式)
- カ 経費積算書(様式第4号)
- キ オ及びカのPDF形式の電子データ

(3) 提出部数

上記(2)ア、イ、ウ、エは正本1部、オ、カは正本1部、副本5部、キは正本・副本1部ずつ。

なお、副本は団体が特定できないようにすること。

(4) 提出先

1 (4)の担当部署に同じ。

(5) 提出期限

令和8年3月9日(月)(持参提出の場合は17時まで)。

4 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語は日本語とし、用いる通貨は日本国通貨とする。
- (2) 本事業の実施にあたっては契約書の作成を要する。
- (3) 受託者は、個人情報の取扱いには厳重に注意し、漏えい、滅失等がないよう、その管理を徹底しなければならない。
- (4) 受託者は、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。委託業務が完了した後でも同様とする。
- (5) 事業の成果はいばらき電子入札システム等共同利用運営協議会に帰属する。
- (6) 本事業はいばらき電子入札システム等共同利用運営協議会の事業の一つとして行うものである。